

社会政策学会 Newsletter

◇学会本部 法政大学大学院公共政策研究科 禹宗杵研究室
URL : <http://jasps.org> TEL : 03-6457-5953 E-mail : jongwon.woo.56@hosei.ac.jp
◇編集・発行 禹宗杵 (代表幹事) 首藤若菜・禿あや美 (Newsletter 担当幹事) 熊沢透 (事務局長)
◇事務センター 〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2丁目 39-2 大住ビル 401
㈱ガリレオ 学会業務情報化センター内 社会政策学会事務センター
TEL : 03-5981-9824 FAX : 03-5981-9852 E-mail : g048jasps-support@ml.gakkai.ne.jp

【目次】

1. 2023 年度総会報告
 - ①会則規程その他の改正
 - ② 2022 年度活動報告
 - ③ 2022 年度決算・監査報告
 - ④ 2023 年度活動方針
 - ⑤ 2023 年度予算
 - ⑥ 社会政策学会賞選考委員会報告
 - ⑦ 大会若手研究者優秀賞選考委員会報告
 - ⑧ 会員名簿について
 - ⑨ 会員区分の再構成と大会参加費について
 - ⑩ 次回大会開催校より
 - ⑪ その他
2. 2022 年度活動報告
3. 2022 年度決算・監査報告
4. 2023 年度活動方針
5. 2023 年度予算
6. 第 29 回 (2022 年度) 社会政策学会学会賞選考委員会報告
7. 第 146 回大会若手研究者優秀賞選考報告
8. 専門部会 2022 年度活動報告
9. 地方部会 2022 年度活動報告
10. 承認された新入会員
11. 名誉会員の逝去

1. 2023 年度総会報告

日時 : 2023 年 6 月 3 日 (土) 17:10~18:30
会場 : 立教大学 池袋キャンパス 5 号館 5123 教室
議題 : 大会プログラムに記載した議題一覧から変更があります。⑨を加えました。

①会則規程その他の改正

代表幹事、事務局長の提案説明のあと、原案の通り承認されました。

② 2022 年度活動報告

代表幹事の報告の通り承認されました。(2. 2022 年度活動報告を参照)

③ 2022 年度決算・監査報告

事務局長と杉田菜穂監査の書面報告のあと、承認されました。(3. 2022 年度決算・監査報告を参照)

④ 2023 年度活動方針

代表幹事の提案説明の通り承認されました。(4. 2023 年度活動方針を参照)

⑤ 2023 年度予算

事務局長の提案説明のあと、承認されました。(5. 2023 年度予算を参照)

⑥ 社会政策学会賞選考委員会報告

馬場康彦学会賞選考委員の報告のあと、禿あや美会員の『雇用形態間格差の制度分析——ジェンダー視角からの分業と秩序の形成史』(2022 年 3 月、ミネルヴァ書房) と宮下さおり会員の『家族経営の労働分析——中小企業における家父長制の構造とジェンダー』(2022 年 3 月) の 2 点への奨励賞授与が承認され、授賞式が行われました。学会賞は該当がありませんでした。(6. 第 29 回 (2022 年度) 社会政策学会学会賞選考委員会報告を参照)

⑦ 大会若手研究者優秀賞選考委員会報告

田中裕美子大会若手研究者優秀賞選考委員長の報告のあと、鈴木恭子会員の「『二重性』をめぐる議論と圧縮された近代化」への授与が承認され、授賞式が行われました。(7. 第 146 回大会若手研究者優秀賞選考報告を参照)

⑧会員名簿について

代表幹事による説明のあと、会員名簿の電子化と記録保全の方法について確認されました。

⑨会員区分の再構成と大会参加費について

事務局長による趣旨説明のあと、原案の通り確認されました。これにより、会員区分は一般会員(会費 10,000 円・大会参加費 2,500 円) / 割引会員(会費 7,000 円・大会参加費 1,500 円) / 外国人会員 A(会費 7,000 円・大会参加費 1,500 円) / 外国人会員 B(会費 5,000 円・大会参加費 1,500 円) / 永年会員(会費・参加費ともに無料) の 5 種となります。会員管理システムには自動的に反映されています。

⑩次回大会開催校より

次回、第 147 回大会実行委員長の櫻井純理会員から、2023 年 10 月 7~8 日に立命館大学衣笠キャンパスにおいて開催予定であることが告知されました。

⑪その他 その他の議題はありませんでした。

以上の各議題についての詳細は以下に再録する「社会政策学会第 146 回大会総会 議案書・資料」および、本ニュースレターの各項目をご参照ください。

議題 1) 会則・規程その他の改正について

①会則第 10 条(名誉会員)、第 29 条(総会の議決事項)、第 34 条(幹事会の審議決定事項)
・改正の趣旨

学会においても「高齢化」が進むなか、学会に永年貢献してきた会員を優遇する制度を設け、継続的に学会活動を支えるようにする必要があるが、現行の制度では、これを十分満たすことができていない。この状況を改善するため、いままでの「名誉会員」の代わりに、「永年会員」を設けることにしたい。

現行

第 10 条(名誉会員)

本会は、多年にわたり社会政策学の発展に貢献した研究者を、名誉会員とすることができる。名誉会員は、会員歴が 30 年以上で年齢満 75 歳以上の研究者のなかから、幹事会が推挙し総会が決議する。名誉会員は、学会の役員の義務を負わず会費と大会参加費を免除される。ただし、本会の有料

刊行物については、会員への頒価実費を負担するものとする。

第 29 条(総会の議決事項) 総会はずぎの事項を議決する。

(前略)

3. 名誉会員の承認と顧問の任命

(後略)

第 34 条(幹事会の審議決定事項) 幹事会はずぎの事項を審議し決定する。

(前略)

5. 名誉会員の推挙および顧問の指名と再任

(後略)

改正案

第 10 条(永年会員)

本会は、多年にわたり本会の発展に貢献した会員を、永年会員とすることができる。永年会員は、会員歴が 30 年以上で年齢満 75 歳以上を要件とし、その要件を満たす会員を幹事会が確認し、本人の同意を得たうえで、総会に報告することとする。永年会員は、学会の役員の義務を負わず会費と大会参加費を免除される。ただし、本会の有料刊行物については、会員への頒価実費を負担するものとする。

第 29 条(総会の議決事項) 総会はずぎの事項を議決する。

(前略)

3. 名誉会員の承認と顧問の任命

(後略)

第 34 条(幹事会の審議決定事項) 幹事会はずぎの事項を審議し決定する。

(前略)

5. 永年会員の要件確認および顧問の指名と再任

(後略)

附則 本改正会則は、2023 年 6 月 3 日から施行する。第 10 条につき、改正以前に与えられた名誉会員の呼称は、そのまま使うことができるものとする。

改正歴への記載

一部改正 2023 年 6 月 3 日(名誉会員の代わりに永年会員を設けることにし、関連する総会の議決事項と幹事会の審議決定事項を改定。附則の制定)

②「社会政策学会賞表彰規程」に関する細則 2

改正の趣旨

会員の単著出版業績が著しいとき、学会賞選考委員が購入する書籍費が1人あたり4万円を超える場合がある。今回もその例があったが、選考委員ご自身が請求額を4万で打ち切ってくださったため、超過分は自弁された。

現行

審査に要した書籍の購入費について各委員は各年度4万円を上限として請求できる。請求に派経費請求書を用いるが、購入点数は審査終了後に会計担当幹事に報告し、その際に購入書籍の領収書を提出するものとする。

改正案

審査に要した書籍の購入費について各委員は各年度6万円を上限として請求できる。請求に派経費請求書を用いるが、購入点数は審査終了後に会計担当幹事に報告し、その際に購入書籍の領収書を提出するものとする。

改正歴への記載

一部改正 2023年6月3日(各学会賞選考委員の書籍購入費の上限を6万円に引き上げ)

議題2)～議題7)については、本ニューズレターの2.～7.を参照。

議題8) 会員名簿について

2023年度より、従来の冊子体の「会員名簿」の作成を止め、「SOLTI 会員名簿検索システム」の「会員検索モジュール」をオンライン上の会員名簿として利用する。このモジュールを使うと、会員全体のリストを眺めるほか、適宜検索語を入れることによって特定の会員情報を容易に得ることもできる。そして、従来と違って、会員だけが会員情報にアクセスでき、会員自らの情報更新がリアルタイムに反映されるというメリットもある。ちなみに、費用も大幅に節減できる。

なお、「会員検索モジュール」に収録された会員全体に関するデータは、各年度末にPDF化し、学会の記録

として保存する。

議題9) 会員区分(会員種別)の再構成と大会参加費について

「(正/一般)会員」「院生会員」という用語は会則や諸規程のどこにも現れない。昨秋の臨時総会における会費規程第2条の改正により、事実上「院生会員」という用語に会費割引の適用される会員という含意はなくなっている。大会参加費は2000年5月の第100回大会(於:明治大学)総会での確認により第101回大会(於:立命館)以降徴集され(3,000円/2,000円)、のちに改定されてから慣例によって2,500円/1,500円(事前登録。当日受付は+500円)とされてきた。しかし開催校の事情によって生じうる必要に対処する弾力性を確保するため、「大会参加費規程」は作られずにきた。

「外国人会員 A/B」にはそもそも大会参加費が定められてこなかった。

現在、会費割引の適用と大会参加費の関係はやや混乱している。

- ・会費10,000円、大会参加費2,500円:(正/一般)会員
- ・会費10,000円、大会参加費1,500円:常勤職に就いている院生会員
- ・会費7,000円、大会参加費2,500円:常勤職に就いていない(一般)会員
- ・会費7,000円、大会参加費1,500円:常勤職に就いていない院生会員
- ・会費7,000円:(外国に居住する)外国人会員 A
- ・会費5,000円:(外国に居住する)外国人会員 B
- ・会費0円、大会参加費0円:永年会員(現:名誉会員)

現行のSOLTI上での会員種別は以下の通り。

- ・正会員
- ・入会申込者(正会員)
- ・入会申込者(院生)
- ・入会申込者(非常勤)
- ・院生会員
- ・正会員(非常勤)
- ・外国人会員 A
- ・外国人会員 B
- ・名誉会員

また、非会員が大会参加申込や、非会員執筆者・査読者としてシステムを利用する際の会員種別として次の2種がある。

*非会員執筆者・査読者

*大会参加者

この状況を整理し、会費の割引と大会参加費の割引の間の一貫性を確保するため、以下の通り、今次総会において確認する。

①会員区分(会員種別)は、「一般会員」／「割引会員」／「外国人会員 A」／「外国人会員 B」／「永年会員」の5種とする。

②「割引会員」とは会費規程第2条の定める「常勤職に就いていない会員」を意味する。

③あらためて明文を定めるまでは「一般会員」の大会参加費は2,500円以上とする。「割引会員」、「外国人会員 A」、「外国人会員 B」の大会参加費は1,500円以上とする。

④次回幹事会において、上記を反映した「大会参加費に関する申し合わせ」を申し合わせ、「幹事会了解事項」として記録する。

議題 10) 次回大会開催校からのご挨拶

2023年10月7日(土)、8日(日)

立命館大学衣笠キャンパス(予定)

議題 11) その他(略)

2. 2022年度活動報告

(1) 現勢報告 2023年3月31日現在の会員数:1,136名

(2) 2022年度の活動報告

2022年度の活動方針は次のようなものであった。

「コロナ禍の経験を活かしながら、対面の大会開催の可能性を追求するとともに、学会活動のさらなる活性化をはかる。具体的には、①若手への支援、②大会の持続可能な開催・運営、③専門部会の活性化、④地方部会の活性化、⑤学会誌の刊行形態の最適化それぞれについて方向性を検討し、実行可能な事項から実施していく」。

2022年度は、続くコロナ禍のなか、第144回大会は名古屋大学にてオンラインで、第145回大会は日本福

祉大学にて対面で、充実な内容をもって開催することができた。

各業務分担委員会の支援のもと、学会の日常活動はおおむね正常に進められた。なお、学会活動の活性化のために、社会政策学会誌関連規程を改正し、学会誌のオンライン投稿・査読システムを導入した。重点的な取り組みについては、以下の通りである。

①若手への支援については、「若手研究者の旅費補助規程」を新設し、若手研究者を大会懇親会に無料で招待する制度も設けた。従来の「研究者育成フォーラム」を進めるほか、新たに「修論フォーラム」を開始した。

②大会の持続可能な開催・運営については、幹事会のなかでアンケート調査を実施し、現状と課題の把握に努めた。

③専門部会の活性化については、通常の部会の開催のほか、専門部会世話人に対する聞き取り調査を踏まえて、活性化の方策について幹事会にて審議決定し、まずは専門部会の紹介ページを公開し、専門部会への参加を促した。その他の方策については順次実施することにした。

④地方部会の活性化については、通常の部会の開催のほか、さらなる活性化に向けて務めることにした。

⑤学会誌の刊行形態の最適化については、2024年度の第16巻より学会誌をオープンアクセス化することにし、ミネルヴァ書房と関連契約を締結することにした。

3. 2022年度決算・監査報告

(次頁以降表①②③)

4. 2023年度活動方針

2022年度の成果をふまえ、2023年度は、次のような方針のもと、活動を進める。

①学会の資源を結集して大会を開催し、社会政策研究の意義と魅力について、内外に発信し続ける。

②引き続き、若手への支援と若手育成に努める。

③専門部会と地域部会の活性化に取り組み、学会の内実を強化する。

④学会誌のオープンアクセス化を円滑に進める。

5. 2023年度予算

(7頁以降表④⑤)

3. 2022 年度決算・監査報告

①社会政策学会 2022 年度決算書(案)

経常会計

【収入の部】

項目	① 2022 年度 予算	② 2022 年度 決算(案)	差額(②-①)	備考
会費収入	10,000,000	9,719,000	△ 281,000	会費納入状況 90.5% (997 人 / 1,102 人) 名誉会員 34 名は会費請求なし
大会参加費	850,000	616,700	△ 233,300	144 回 / オンライン開催(参加費なし) 145 回 / 通常開催(参加費を徴収)
学会誌還元金	650,000	336,714	△ 313,286	学会誌第 13 巻第 2~3 号、第 14 巻第 1 号
雑収入	70,000	21,330	△ 48,670	学会誌販売・利息
その他入金	0	291,999	291,999	145 回大会広告収入、出展収入、剰余金、開催助成金
当期収入合計	11,570,000	10,985,743	△ 584,257	
前年度繰入金	15,197,027	15,197,027		うち定期預金 10,000,000 円
収入合計	26,767,027	26,182,770		

【支出の部】

項目	① 2022 年度 予算	② 2022 年度 決算(案)	差額(①-②)	備考
大会開催費	2,900,000	2,872,062	27,938	144 回・145 回大会
春季大会	1,000,000	806,718	193,282	オンライン開催
秋季大会	1,500,000	1,740,349	△ 240,349	通常開催
企画委員会活動費等	400,000	324,995	75,005	共通論題報告非会員招聘費用・論題ペーパー英文校正、教育セッション関連経費
春季大会企画委員会活動費	200,000	233,675	△ 33,675	
秋季大会企画委員会活動費	200,000	91,320	108,680	
旅費	1,000,000	73,800	926,200	旅費原則全額支給
部会活動費	500,000	22,024	477,976	
学会誌発行費	4,250,000	4,164,305	85,695	学会誌 14 巻 1~3 号
学会誌代金	2,880,000	2,880,000	0	学会誌 14 巻 1~3 号
編集作業経費	1,000,000	1,141,350	△ 141,350	学会誌編集委員会業務委託、オンライン投稿・査読システム
ネイティブチェック代・謝金等	120,000	71,075	48,925	英文校閲
学会誌発送等	50,000	19,580	30,420	宛名ラベル作成
編集委員会活動費	100,000	52,300	47,700	査読謝礼、原稿料
J-STAGE 掲載費	100,000	0	100,000	
選挙関連費	0	0	0	
学会賞関係費	610,000	329,533	280,467	
記念品代等	80,000	45,042	34,958	賞状・副賞
審査員図書費等	200,000	23,870	176,130	図書費
旅費	200,000	0	200,000	学会賞関連旅費
書籍検索費	80,000	79,200	800	書籍検索システム
若手研究者優秀賞関係	50,000	23,021	26,979	賞状・副賞
過年度経費	0	158,400	△ 158,400	2021・2021 年度書籍検索システム
国際交流関連費	1,000,000	40,000	960,000	分科会報告資料翻訳費
広報関連費	700,000	171,922	528,078	
メール配信費	100,000	0	100,000	一斉メール(今年度実績なし)
ウェブサイト管理・構築費	300,000	158,062	141,938	学会サイト管理費(日本語版・英語版)

英文ニューズレター関連	300,000	13,860	286,140	JASPS Bullet in No.10
名簿作成費	600,000	27,500	572,500	会員検索モジュール初期費用
内外諸学会分担金	150,000	105,000	45,000	日本経済学会連合、社会政策関連学会協議会、日本学術協力財団
本部経費	1,970,000	2,431,729	△ 461,729	
幹事会費	20,000	23,025	△ 3,025	
学会事務委託費	1,500,000	2,056,816	△ 556,816	事務局移管初期費用を含む
ニューズレター制作費	50,000	51,700	△ 1,700	ニューズレター No.110~113 作成費
その他事務経費	400,000	300,188	99,812	請求書発送印刷費、振込手数料等含む
学会活性化経費	500,000	144,000	356,000	研究者育成フォーラム
過年度経費	0	55,000	△ 55,000	143 回大会フルペーパー閲覧サイト外注
予備費	250,000	0	250,000	
当期支出合計	14,430,000	10,436,875	3,993,125	
次年度繰越金	12,337,027	15,745,895	△ 3,408,868	うち定期預金 10,000,000 円
合計	26,767,027	26,182,770		

※ 2023 年 3 月 31 日現在会員数 1,136 名（名誉会員 34 名、一般会員 871 名、院生会員 115 名、海外会員 7 名、常勤職についていない会員 109 名）。2022 年度末除名対象 13 名。

②社会政策学会 2022 年度決算書（案）

特別会計

【収入の部】

項 目	① 2022 年度予算	② 2022 年度決算(案)	差額 (②-①)
積立金（経常会計からの繰入金）	0	0	0
利子収入	0	106	106
当期収入合計	0	106	106
前年度繰入金	13,222,304	13,222,304	0
収入合計	13,222,304	13,222,410	106

【支出の部】

項 目	① 2022 年度予算	② 2022 年度決算(案)	差額 (①-②)
取崩金（経常会計への繰入金）	0	0	0
当期支出合計	0	0	0
次年度繰越金	13,222,304	13,222,410	△ 106
合計	13,222,304	13,222,410	△ 106

③社会政策学会 2022 年度監査報告書

財産目録

※ 2023 年 3 月 31 日現在会員数 1,136 名（名誉会員 34 名、一般会員 871 名、院生会員 115 名、海外会員 7 名、常勤職についていない会員 109 名）。2022 年度末除名対象 13 名。


資 産 2023 年 3 月 31 日現在（円）

銀行口座 1（経常会計 みずほ普通預金）	2,408,257
銀行口座 2（特別会計）	13,222,410
銀行口座 3（定期預金）	10,000,000
銀行口座 4（経常会計 ゆうちょ振替口座）	2,285,354
銀行口座 5（経常会計 ゆうちょ総合口座）	1,094,784
合計	29,010,805

負債の部（未払金） 経常会計	27,500	
負債の部（前受会費） 経常会計	15,000	※ 2023 年度会費
資産の部（未収金） 経常会計	0	
負債の部（未払金） 特別会計	0	

上記のとおり相違ありません


2023年 5月 26日

高松 杭 

会計監査の結果、上記のとおり相違ありません

2023年 5月 26日

会計監査

杉田 菜穂 

5. 2023年度予算

④社会政策学会 2023年度予算(案)

経常会計

【収入の部】

項目	① 2023年度 予算	② 2022年度 予算	差額(①-②)	備考	2022年度 決算(案)
会費収入	9,266,000	10,000,000	△ 734,000		9,719,000
大会参加費	1,300,000	850,000	450,000		616,700
学会誌還元金	300,000	650,000	△ 350,000	近年の実績より	336,714
雑収入	20,000	70,000	△ 50,000	近年の実績より	21,330
その他入金	0	0	0		291,999
当期収入合計	10,886,000	11,570,000	△ 684,000		10,985,743
前年度繰入金	15,745,895	15,197,027	548,868	うち定期預金 10,000,000 円	15,197,027
収入合計	26,631,895	26,767,027	△ 135,132		26,182,770

【支出の部】

項目	① 2023年度 予算	② 2022年度 予算	差額(①-②)	備考	2022年度 決算(案)
大会開催費	3,400,000	2,900,000	500,000		2,872,062
春季大会	1,500,000	1,000,000	500,000	対面開催(2022年度はオンライン)	806,718
秋季大会	1,500,000	1,500,000	0		1,740,349
企画委員会活動費等	400,000	400,000	0	フルペーパー、配布資料印刷、要約筆記	324,995
春季大会企画委員会活動費	200,000	200,000	0		233,675
秋季大会企画委員会活動費	200,000	200,000	0		91,320
旅費	500,000	1,000,000	△ 500,000	旅費原則全額支給	73,800
部会活動費	700,000	500,000	200,000	部会活動費補助規定の改正により増額	22,024
学会誌発行費	4,430,000	4,250,000	180,000	学会誌 15 卷 1 号・2 号・3 号	4,164,305
学会誌代金	2,880,000	2,880,000	0	学会誌 15 卷 1 号・2 号・3 号	2,880,000
編集作業経費	1,000,000	1,000,000	0	学会誌編集委員会業務委託	1,141,350
オンライン作業経費	300,000	0	300,000	オンライン投稿・査読システム	0
ネイティブチェック代・謝金等	120,000	120,000	0	英文校閲	71,075
学会誌発送等	30,000	50,000	△ 20,000	宛名ラベル作成	19,580
編集委員会活動費	100,000	100,000	0		52,300
J-STAGE 掲載費	0	100,000	△ 100,000	契約に織り込み済	0
選挙関連費	200,000	0	200,000		0
学会賞関係費	710,000	610,000	100,000		329,533
記念品代等	80,000	80,000	0	賞状・副賞	45,042
審査員図書費等	300,000	200,000	100,000	図書費 40,000/人 を 60,000/人 へ増額	23,870
旅費	200,000	200,000	0	学会賞関連旅費	0
書籍検索費	80,000	80,000	0		79,200

若手研究者優秀賞関係	50,000	50,000	0		23,021
過年度経費	0	0	0		158,400
国際交流関連費	1,000,000	1,000,000	0	招聘費、通訳補助、学会参加費補助等	40,000
広報関連費	600,000	700,000	△ 100,000		171,922
メール配信費	0	100,000	△ 100,000	廃止	0
ウェブサイト管理・構築費	300,000	300,000	0	月次ホスティング、ドメイン管理	158,062
英文ニューズレター関連費	300,000	300,000	0		13,860
名簿関連費	70,000	600,000	△ 530,000	会員検索モジュール関連費	27,500
内外諸学会分担金	150,000	150,000	0	日本経済学会連合、社会政策関連学会協議会、日本学術協力財団	105,000
本部経費	1,970,000	1,970,000	0		2,431,729
幹事会費	50,000	20,000	30,000		23,025
学会事務委託費	1,500,000	1,500,000	0		2,056,816
ニューズレター制作費	50,000	50,000	0		51,700
その他事務経費	370,000	400,000	△ 30,000	請求書発送印刷費、振込手数料等含む	300,188
学会活性化経費	1,000,000	500,000	500,000	若手の旅費支援、懇親会招待等 2 大会分	144,000
過年度経費	0	0	0		55,000
予備費	250,000	250,000	0		0
当期支出合計	14,980,000	14,430,000	550,000		10,436,875
次年度繰越金	11,651,895	12,337,027	△ 685,132	うち定期預金 10,000,000 円	15,745,895
合計	26,631,895	26,767,027	△ 135,132		26,182,770

※ 2023 年 3 月 31 日現在会員数 1,136 名（名誉会員 34 名、一般会員 871 名、院生会員 115 名、海外会員 7 名、常勤職についていない会員 109 名）。2022 年度末除名対象 13 名。

⑤社会政策学会 2023 年度予算（案）

特別会計

【収入の部】

項目	① 2023 年度予算	② 2022 年度予算	差額 (①-②)	2022 年度決算 (案)
積立金 (経常会計からの繰入金)	0	0	0	0
利子収入	0	0	0	106
当期収入合計	0	0	0	106
前年度繰入金	13,222,410	13,222,304	106	13,222,304
収入合計	13,222,410	13,222,304	106	13,222,410

【支出の部】

項目	① 2023 年度予算	② 2022 年度予算	差額 (①-②)	2022 年度決算 (案)
取崩金 (経常会計への繰入金)	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
当期支出合計	0	0	0	0
次年度繰越金	13,222,410	13,222,304	106	13,222,410
合計	13,222,410	13,222,304	106	13,222,410

6. 第 29 回 (2022 年度) 社会政策学会
学会賞選考委員会報告

・ 禿あや美「雇用形態間格差の制度分析——ジェンダー視角からの分業と秩序の形成史」2022 年 3 月、ミネルヴァ書房

【学術賞】 該当なし

【奨励賞】

・宮下さおり「家族経営の労働分析——中小企業における家父長制の構造とジェンダー」2022年3月、ミネルヴァ書房

学会賞選考委員会：阿部誠、金英、野口典子、朴光駿、馬場康彦、松本伊智朗（委員長）

(1) 選考過程

2022年10月の幹事会で上記6名が学会賞選考委員に委嘱された。11月1日、第1回選考委員会が禹宗代表幹事の参加のもと開催され、委員の互選により松本伊智朗を委員長に選出した。2023年1月、データベースからのリストアップと同時に、会員にメールで情報を求め（12月2日付）、2022年に出版された学会員の著作（単著の単行本）のリストを作成した。このリストから共著、概説書、教科書等、学会賞の対象とならない著作を除外し、第1次リスト（20冊）を作成した。

2023年2月3日に第2回選考委員会を開催し、リストの確認と評価担当者を決定した。3月3日の第3回選考委員会において第2次リスト（11冊）に絞り込みを行い、それぞれに複数の評価担当者を決定した。4月15日の第4回選考委員会において最終候補を3冊に絞り込み、選考委員全員が評価を行うこととした。5月13日の第5回選考委員会において、この3冊について選考委員がそれぞれの評価を報告し、学会賞としてふさわしい内容、水準にあるか詳細な検討を行った。その結果、奨励賞として上記の二つの著作を選定することを決定した。

なお、5回の選考委員会は、すべてオンラインで行われた。

(2) 選考理由

・禿あや美「雇用形態間格差の制度分析——ジェンダー視角からの分業と秩序の形成史」

本書は、パートタイム労働者を中心とする非正社員の企業内における位置づけに注目し、正社員とパートタイム労働者の分業と秩序が、どのように構築・維持され、変容してきたかを明らかにすることで、正社員とパートタイム労働者間の処遇格差が生じ、解消されない理由を探ることを課題にする。

3部9章で構成される本書は、まず、日本でいち早くパートタイム労働者を使用した製造業の1社（第I部）

と、パートタイム労働者が量的にも質的にも企業と産業の基幹的労働力になった小売業2社（第II部）における、パートタイム労働者の職務範囲をめぐる議論と人事・処遇制度の制度的変遷に関する歴史分析を行う。パートタイム労働者は正社員と異なる労働者として位置づけられ、職務も限定されて、分業による序列がつくられた。その後パートタイム労働者の職務が拡大しても、正社員の人事・処遇制度に統合されることはなかったことを明らかにした。その上で3つの生協で働く正社員（管理職を含む）と非正社員を対象に行った同一価値労働同一賃金原則に基づく職務分析・職務評価調査に基づき、両者の職務内容を分析した（第III部）。その結果、職務分析の対象になった3つの生協の正社員の賃金制度は相当違うものにもかかわらず（それぞれ年齢給、役割給、職能給の要素が強い）、正社員については職務評価点と賃金とは、ある程度対応しているが、パートタイム労働者の賃金は職務に対応せず最低賃金に強く規定される地域相場によって決まっていることが確認された。このような現実の中、働き方、つまり企業への拘束性を基準に処遇が決まるべきという均等待遇論はパートタイム労働者の低賃金を合理化するだけでなく、労働者の意欲やワーク・ライフ・バランスを毀損することになる、と本書は主張する。

以上のように本書は、パートタイム労働者が働く代表的産業の企業の事例を挙げて制度変遷の歴史分析とともに職務分析を行い、非正規労働者が担当する職務範囲が拡大してきたにもかかわらず処遇格差が解消されない構造を精密に立証した。研究の対象は、製造業から小売業までを網羅して、分析の対象になる時期も20世紀半ばから21世紀初めごろまでの長いスパンであり、職務分析も店長からパート・アルバイトまでを対象にしている。また、今まで雇用形態による処遇格差を比較する多くの研究においては、正社員と非正社員の処遇がそれぞれ独立して分析されて来たが、本書は職務という一つの基準で両者を比較分析している。さらにそこから、本書の最大の学問的貢献である賃金の決定原理に関する新しい発見、証明が生まれる。日本の労働市場論では、内部労働市場に属している正社員の賃金は人を基準に決まる属人給であり、外部労働市場に属しているパート・アルバイトの賃金は仕事を基準に決まる職務給である、と説明されてきた。しかし、本書は管理職までを

調査対象に入れて職務分析を行った結果、職務を基準に賃金が決まるのは正社員であり、パートタイム労働者の賃金はその人がパートタイマーであること、すなわち人基準に決まっていることを明らかにした。

このように本書は貢献の多い研究であるが、若干の問題点も残っている。第1に、本書は、内部労働市場論では正社員とパートタイム労働者は異なる労働市場に属しているとする従来の主張にたいして、実際に両者は一つの労働市場に属して密接につながっている業務を分担している、と主張する。しかし、雇用形態によって異なる処遇の決定原理が適用されるなら、その原理の内容が何であっても労働市場は分断されているということもでき、正社員とパートタイム労働者が一つの労働市場に属しているとは言えない。また第2に、ジェンダー分析が必ずしも十分とは言えない。本書は、職務と処遇を直結させない職能資格制度がパートタイム労働者を正社員とは異なる制度が適用される低賃金労働者として位置付ける出発点である、と言いながらも、その異なる制度適用と職場での分業関係にジェンダーがどのように働いているのかに関して分析していない。つまり、本書が証明した、パート・アルバイト労働者の賃金の決定原理である「人」自体がジェンダー化されていることに関して十分に分析されているとはいえない。

このような限界を残しながらも本書は、雇用形態間の処遇格差が生まれて維持されてきた構造に関する歴史的分析と職務分析に基づいた格差の実態に関する緻密な実証研究であり、非正規労働者が女性労働者の半分以上を超える現状で、社会政策学会の労働研究の系譜とジェンダー研究の系譜を継いで、理論的にも実践的にも多大に貢献する力作である。従って、本書を受賞に値すると判断した。

・宮下さおり「家族経営の労働分析——中小企業における家父長制の構造とジェンダー」

本書は、日本資本主義を支えてきた、家族経営の中小企業における経営者とその家族の働き方や報酬の支払われ方と社会的役割を明らかにするために、女性（妻）に焦点を与えて、東北と北陸地方で絹人絹織物業を営む家族・世帯に対して行ったインタビュー調査をまとめたものである。序章と終章を含め8章で構成される本書は、小規模企業の経営者家族の労働に注目することの

意義（序章）、織物業とその経営者世帯の構造（第1章）、雇用労働者との関係を含めた分業の中での役割と報酬の在り方（第2章と第3章）、男性経営者の思い（第4章）、妻たちの労働観と事業に対する思い（第6章）の内容をまとめている。

本書の意義は何より、労働研究が主に賃金労働に目を向けている中、長年にわたるインタビュー調査をもとに小企業の経営者家族の職業・生活史に着目し彼らの経験とその語りを深く聞いているところにある。その結果本書は、家族経営の事業体で働く女性の労働実態とその規定要因を私的的家父長制に限定せず、立体的に捉える。すなわち、本書は、家父長制的家族関係だけではなく、産業構造の変化（産業構造調整下、競争と廃業が加速化され、過重労働と低賃金が一層強化）、大資本の小資本支配と搾取（糸と機械を販売、賃貸しながら大企業が中小企業を下請系列下、機械が革新されるたびに機械賃貸料を支払うために工場の稼働時間増加、労働時間増加）、税制度（家族従事者の賃金を費用として認めないことによって家族従事者の労働に対する制度的評価を回避）、金融制度（事業体と経営者を分離しないことによって、借入金に対して家族全体に連帯責任を負わせて、実質的に家族従事者が労働対価を受け取ることを不可能にする）などの要因が、家族従事者、その中でも女性（妻）が、心身をすり減らす長時間労働にも関わらず、労働の報酬を受け取れない構造を立体的に描いている。また本書は面接調査の強みをよく生かして、女性に要求される役割の多様さ、性別分業の実践の多様さを生々しく見せている。インタビュー協力者たちには、男性は家族の扶養者であり、女性は家事と育児を担当する被扶養者である、といういわゆる近代的性別分業意識が生活の実態にも主観的意識にも存在しない。女性本人も男性も、女性は生産労働と再生産労働の並行を当然視するし、生産労働者としての女性の能力は結婚において重要な役割を果たす。さらに女性たちには、家族の豊かさ、家族が運営している事業が順調であることを外部に見せる役割まで要求されている。以上のように本書は労働研究としてだけではなく、ジェンダー研究や家族研究としての意義の大きい研究である。

面接調査を通じて家族経営の現実を生々しく伝えてくれるのが本書の強みであるが、本書の問題点もそこにある。第1に、本書は調査設計や調査地域選定の理由

に関して詳しく説明していない。特に家族やジェンダーに関する規範意識と実際のありようが地域的な条件と関わるとすれば、この点の説明が不可欠であるように思われる。第2に、インタビューの分析枠組みに関することである。筆者は終章で類型化の必要性和重要性を強調するが、実際に本論ではインタビュー結果は類型化されず、どちらかといえば羅列的に説明される。また筆者はインタビュー協力者の発言を引用するだけで分析しない。例えば家族事業体への自分の貢献を自負・主張する人とそうではない人の発言をそれぞれ紹介することが類型化ではない。

以上のような限界はあるが、本書は労働研究、ジェンダー研究、家族研究を豊富にすることに貢献するだけでなく、デジタル技術の発展により自営・家族経営事業体が再び広がっている21世紀の労働世界を理解することにも大きく貢献できる研究である。従って、本書を受賞に値すると判断した。

なお、受賞に至らなかったものの、最終選考の対象となった著作について、以下簡単な講評を行う。

・金谷信子「介護サービスと市場原理——効率化・質と市民社会のジレンマ」2022年2月、大阪大学出版会
本書は、準市場化された日本の介護サービスを対象とし、市場化の成果および市場化が市民社会に与えた影響を検証することを目的とする。計量調査の分析を通して、介護事業者のパフォーマンス（経済的効率性、サービスの質、利用者の選択）において、営利事業者・非営利事業者の区分を軸にした経営主体別にそれらのパフォーマンスの相違があるか、こうした経営主体の多様化、競争的原理がサービスの質とどのように関連性をもつかということについて、実証的な検討がなされている。

ただし選考委員会では、①介護サービスの質を評価する変数の妥当性、②利用者負担、制度利用からの排除など、利用者側の要因の検討の不十分さ、等について多くの議論の余地があることが指摘され、受賞には至らなかった。

7. 第146回大会若手研究者優秀賞選考報告

(1) 選考の経緯

・5月1日 第1回選考委員会

委員は、鬼丸朋子、上村泰裕、引馬知子、田中裕美

子の4名。田中を委員長とし、選考対象者リストを確認し、今後の選考日程を決定した。

・5月12日 フルペーパー受領、審査対象11人で確定。

・5月22日 第2回選考委員会

提出された11本のペーパーを対象に一次選考を行い、4人を二次選考の対象とした。

・5月29日 第3回選考委員会

第2回選考委員会で候補となった4人について二次選考を行い、優秀賞授与対象者を決定した。あわせて本人に対し、若手研究者資格の最終確認を行った。

・6月1日 第4回選考委員会

選考報告文書の内容を確定した。

(2) 選考の結果（受賞作）

鈴木恭子（労働政策研究・研修機構研究員）「『二重性』をめぐる議論と圧縮された近代化」

(3) 選考の理由

このフルペーパーは、社会科学的認識が政策形成に及ぼす影響への関心を背景として、労働市場の二重性をめぐる研究史に批判的考察を加えたものである。英米圏の代表的理論である「二部門モデル」「二重労働市場論」「内部労働市場論」を参照し、それぞれの異同を精緻に分析したうえで、1930年代以来の日本における二重構造論の盛衰を論理的に位置づけた点は高く評価できる。経済発展の異なる段階に照準を当てた上記3つの理論モデルが、日本では二重構造論として連続的に議論されてきたとする指摘は説得的である。その原因を「圧縮された近代化」に求めるのは興味深い仮説であり、今後さらに検討する必要があるだろう。分断モデルに基づいて労働市場の構造的不正義を問うような実証研究を進めるべきだとする鈴木会員の指摘は重要である。選考対象となった11本のなかでも群を抜いており、委員会は全会一致で鈴木会員のフルペーパーを授賞にふさわしいものと判断した。

なお、審査の過程で以下の2点が指摘された。①1980年代に二重構造を肯定的に捉える研究が現われたことは説明されているが、その後、分断モデルから連続モデルへの転換が生じた理由の説明が不十分ではないか。また、二重構造論が忘却されたというのは新古典派経済学の話であって、社会政策学会で忘却された

わけではなかったのではないか。②労働市場の二重性の認識が特定の規範的・政策的主張に結びつくとは限らないのではないか。分断モデルの視点を失ったことが非正規雇用問題への対応を遅らせた、とまで言えるかどうか。以上の論点は授賞を妨げるものではなく、今後の議論に開かれている。

(文責：第146回大会若手研究者優秀賞選考委員会)

8. 専門部会 2022 年度活動報告

(3) 専門部会活動報告

・ジェンダー部会

ジェンダー部会は第144回大会で以下のテーマ別分科会を開催した。参加者は100人を超え、活発な質疑応答が行われた。

「雇用管理区分の統合と再複線化はなにをもたらしたか——小売業 A 社の事例から」

日時：5月15日(日) 9:30~11:30

座長・コーディネーター：大槻奈巳(聖心女子大学)

①「小売業 A 社の雇用管理区分の統合と再複線化の背景——経営側の意図と労働者側の認識」金井郁(埼玉大学)、篠田信幸(㈱ファイバークラウド、非会員)

②「正社員登用にみる「中核人材」の能力」駒川智子(北海道大学)

③「転勤の有無による雇用管理区分は妥当なのか」大槻奈巳(聖心女子大学)

討論者：山下充(明治大学、非会員)

本分科会終了後、ジェンダー部会を開催し今後の企画を検討した。「女性管理職の登用実態」をテーマに分科会を設置することとなり、146回大会に向けて準備を進めることになった。第145回大会はジェンダー部会としての分科会は開催しなかった。しかし、自由論題の中にジェンダーに関する報告が設置され、活発な議論が行われた。(文責：斎藤悦子)

・労働史部会

労働史部会は、Facebook 上のグループ活動を継続した。登録者は136名まで増えた。研究会は、法政大学大原社会問題研究所月例研究会や経営史学会との共催で行い、各回15~30名が参加した。文学研究、経営史研究などの労働史との近接学問領域との学术交流

を行うことができた。

第1回：2022年6月19日(日) 14:00~17:30

オンライン(法政大学大原社会問題研究所月例研究会・経営史学会関東部会共催)

テーマ：関口定一先生メモリアル研究会

趣旨説明：梅崎修(法政大学)

遺稿集の編集について：久保文克(中央大学)

第1部

谷口明丈(中央大学企業研究所客員研究員)「GE 研究、その達成」

木下順(大原社会問題研究所)「アメリカ労働史研究と「日本の経営」」

第2部

市原博(獨協大学)「日本雇用史、その連携」

禹宗杭(埼玉大学)「雇用システム論への視座、その有用性」

第2回：2022年9月17日(土) 18:30~20:30

オンライン(法政大学大原社会問題研究所月例研究会共催)

報告：堀川祐里(新潟国際情報大学)

司会：金子良事(阪南大学)

テーマ：『戦時期日本の働く女たち——ジェンダー平等な労働環境を目指して』晃洋書房

第3回：2022年12月3日(土) 16:00~18:00

オンライン(法政大学大原社会問題研究所月例研究会共催)

報告者：鈴木貴宇(東邦大学)

テーマ：『〈サラリーマン〉の文化史——あるいは「家族」と「安定」の近現代史』青弓社 (文責：梅崎修)

・総合福祉部会

総合福祉部会では、下記のとおり例会を開催しました。対面で21名、オンラインで約30名、合計で50名ほどの参加があり、活発な質疑応答・議論が交わされました。

日時：2023年2月4日(土) 13:30~16:45

会場：京都府立大学2号館27教室(オンライン対応あり)

テーマ：「コロナの下での保健・医療・介護——新自由主義政策の影響」

報告者：

横山壽一（佛教大学）「コロナ禍が浮き彫りにした医療・介護の問題と改革の課題」

長友薫輝（佛教大学）「医療提供体制の再編と公立・公的病院削減政策の破綻と再生」

曾我千春（金沢星稜大学）「介護保険・地域包括ケアの制度的破綻とケア保障の再構築——市場化・営利化から公共性・公益性へ」

討論者：

高山一夫（京都橘大学）

深澤敦（立命館大学名誉教授）

座長：上掛利博（京都府立大学名誉教授）

（文責：田中弘美）

・社会保障部会

社会保障部会では、下記のとおり例会および大会におけるテーマ別分科会を開催しました。なお、例会は第145回（2022年秋季）大会におけるテーマ分科会報告に向けた準備会を兼ねていました。中澤報告では、最低生計費調査の結果をもとに、地方圏で若者が普通に生活するための前提条件としての最低賃金のあり方について問題提起を行い、石井報告では、これまで可視化されてこなかった地方圏に住む中高年ロスジェネ層の最低生計費を明らかにし、同層に波及する地方圏の賃金の底上げを進める必要を論じ、三好報告では、年金生活者の消費支出の傾向を明らかにしたうえで、高齢期に階層転落しない条件等を探りました。以上の3報告に対して、鷺谷会員により論点や疑問点の整理が行われました。対面で4名、オンラインで6名の参加があり、活発な質疑応答・議論が交わされました。

日時：2022年9月4日（日）13:30～16:30

会場：J:COM ホルトホール大分2階講義室（Zoomによるハイブリット開催）

テーマ：「最低生計費調査からみえる地方圏のリアル」

報告者：

中澤秀一（静岡県立大学短期大学部）「最低生計費調査の到達点——地方圏における最賃とは」

石井まこと（大分大学）「最低生計費からみた地方圏賃金の低さと「地方消滅」——地方圏中高年ロスジェネ層に着目して」

三好禎之（大分大学）「大分県最低生計費調査におけ

る年金生活者の消費支出傾向」

討論者（コメンテーター）：鷺谷徹（中央大学）

座長：中澤秀一

上記、例会の内容をふまえて、2022年10月8日（土）に開催された第145回大会にてテーマ別分科会を開催するに至りました。（文責：中澤秀一）

・非定型労働部会

非定型労働部会は、第145回大会で、「多様な経営形態における非正規労働者——コンビニ・オーナー、会計年度任用職員、公設民営」のテーマ別分科会を開催した。40名以上の参加があり、活発な議論が交わされた。また、例会をウェブ会議システム（Zoom）で開催した。5名の参加があった。

日時：2022年10月8日（土）12:50～14:50

会場：日本福祉大学東海キャンパスS棟4階S402教室
テーマ：多様な経営形態における非正規労働者——コンビニ・オーナー、会計年度任用職員、公設民営

座長：渡邊幸良（同朋大学）

仲地二葉（中央大学・院生）「コンビニ加盟店におけるパートタイム労働者管理の実態とオーナー・家族の働き方への影響」

上林陽治（立教大学）「地方公務員の非正規化——会計年度任用職員制度は何をもたらしたのか」

横山麻衣（立教大学）「公設民営の男女共同参画センターの相談事業に関する全国調査結果」

例会

日時：2022年4月30日（土）14:00～16:40

形式：Web会議システム（Zoom）を利用によるオンライン開催

報告内容：「2021年の衆議院選挙における貧困報道の問題点——新聞報道を事例として」

報告者：高野剛（立命館大学）（文責：高野剛）

・雇用・社会保障の連携部会

部会より活動内容の報告がありませんでした。

・保健医療福祉部会

保健医療福祉部会では、専門部会に関わる調査に協力するとともに、当面存続しつつ活動の活性化を図るべ

く検討を行った。メーリングリストによる交流を行いつつ、研究大会での研究会開催などを検討していく予定である。(文責：松田亮三)

・労働組合部会

労働組合部会は、2022年度にはコロナ禍の影響もあり部会として研究会や学会分科会企画などを行うことはできなかった。しかし、第145回(2022年度秋季)大会の会場で部会の打ち合わせを開催し、第146回(2023年度春季)大会の分科会企画について相談を行った(10月9日)。その後第146回大会分科会企画へのエントリー準備を進めた(第146回大会では「米国ノン・ユニオンのもとでの日本的雇用慣行の移転」のテーマで、労働組合部会として3年ぶりに分科会を開催した)。なお学会幹事会が打ち出した部会活動活性化の方針を踏まえ、第145回大会会場などで本部会への参加を会員に呼びかけ、2022年度後半以降、本部会のメーリングリストの登録者を徐々に増やしてきた。これらの実績を踏まえつつ、2023年度以降も部会活動を一層活性化させていきたいと考える。(文責：松尾孝一)

・アジア部会

アジア部会(旧：日本・東アジア社会政策部会)は、2022年度は、大会におけるテーマ別分科会の開催と社会保障国際論壇への協力を中心に活動を行ってきた。

①大会におけるテーマ別分科会の開催

2022年度秋季(第145回)大会において、国際交流分科会との共催で、テーマ別分科会「デジタル化、イン

フォーマル就労、そして社会保障の新しいあり方——中国と韓国の『先進的』取り組みから考える」を企画した。この分科会では、中国と韓国から2人の研究者を招き、コロナ禍における両国の社会政策の展開について紹介してもらい討論を行った。

座長：金成垣(東京大学)

報告1：趙徳余(復旦大学)「インフォーマル就労者の社会保障——中国の新しい模索」

報告2：キム・スヨン(ソウル大学)「デジタルプラットフォーム労働のリスクと政策提案——韓国の事例」

討論者1：大泉啓一郎(亜細亜大学)

討論者2：垣田裕介(大阪公立大学)

②社会保障国際論壇への協力

2010年から本部会が日本側の窓口となって毎年行っている「社会保障国際論壇」の大会が、2022年には中国西安で開催される予定であったが、コロナ禍の影響により延期となった。2023年8月26～27日に中国西安で17回大会が対面方式で開催される予定である。

(文責：金成垣)

・社会的排除／包摂部会

社会的排除／包摂部会では、2022年度は、新型コロナウイルス感染が依然として広まったままであることから、学会報告等の活動を見送った。なお、2023年度に向けては、活動再開に向けた意見交換を行った。

(文責：福原宏幸)

9. 地方部会 2022 年度活動報告

.....次号のニューズレターに掲載予定です。

10. 承認された新入会員

2023年4月21日幹事会承認(16名)

聶 逸君(ネ イジュン)	日本女子大学人間社会学科社会福祉専攻(院生)	社会保障・社会福祉／ジェンダー・女性
段畑実生	大阪大学大学院人間科学研究科社会環境学講座福祉社会論研究室(院生)	社会保障・社会福祉
馬シイク	一橋大学社会学研究科総合社会科学専攻共生社会研究分野(院生)	社会保障・社会福祉
郭 谿	一橋大学大学院社会学研究科(院生)	社会保障・社会福祉
佐藤眞由美	公益社団法人全国障害者雇用事業所協会	労使関係・労働経済／社会保障・社会福祉／その他
岡本武史	一橋大学大学院社会学研究科(院生)	労使関係・労働経済／社会保障・社会福祉／生活・家族

石田 真	大阪公立大学大学院生活科学研究科(院生)	社会保障・社会福祉
金 信慧	目白大学人間学部人間福祉学科助教	社会保障・社会福祉／生活・家族／その他
森 啓輔	専修大学経済学部	労働史・労働運動史／その他
前田一步	立教大学コミュニティ福祉学部	社会保障・社会福祉／労働史・労働運動史／生活・家族／その他
金 峻永	韓国雇用情報院研究事業本部／立教大学経済研究所	労使関係・労働経済／社会保障・社会福祉
LuYuYuing	大阪公立大学大学院生活科学研究科後期博士課程(院生)	社会保障・社会福祉
河西奈穂	国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部	社会保障・社会福祉／その他(居住・住宅)
谷中善典	埼玉大学大学院人文社会科学研究科経済経営専攻博士後期課程／厚生労働省労働基準局総務課労働保険審査会事務局	労使関係・労働経済／労働史・労働運動史
川瀬瑠美	広島文教大学教育学部教育学科助手	社会保障・社会福祉／生活・家族
村上小百合	大阪公立大学大学院生活科学研究科院生	社会保障・社会福祉

2023年6月2日幹事会承認分(10名)

松本貴典	成蹊大学経済学部経済学科(常勤職教授)	労使関係・労働経済／生活・家族／その他
	備考：旧版の入会申請書 2022年12月1日付、2023年4月27日着	
栗田駿一郎	特定非営利活動法人日本医療政策機構(常勤シニアマネージャー、都立大院在学中)	社会保障・社会福祉
鹿島謙輔	埼玉大学大学院人文社会科学研究科経済経営専攻博士後期課程／株式会社横浜コンサルティングファーム(院生、医療機関経営支援員)	労使関係・労働経済
松本典子	駒澤大学経済学部(常勤職教授)	労使関係・労働経済／ジェンダー・女性／その他(協同組合研究)
伊藤将人	一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程(日本学術振興会特別研究員)院生	労使関係・労働経済／その他(移住政策)
富田哲治	県立広島大学地域創生学部地域創生学科地域産業コース(情報学分野)(教授)	その他
加藤里紗	金沢学院大学経済学部(常勤講師)	社会保障・社会福祉
赤城 拓	京都大学大学院人間・環境学研究科(院生)	社会保障・社会福祉／生活・家族
大釜信政	帝京科学大学医療科学部(准教授)	社会保障・社会福祉／生活・家族／その他(医療政策)
丸山 桂	上智大学総合人間科学部(教授)	労使関係・労働経済／社会保障・社会福祉／ジェンダー・女性／生活・家族

11. 名誉会員の逝去

社会政策学会の名誉会員の高木郁朗先生が2022年9月23日に逝去されました。高木先生は、理論と実践の両面から日本の労働運動に大きな貢献をされました。また、著書『戦後革新の墓碑銘』(旬報社、2021年)を刊行されるなど、最期まで研究活動を続けていらっしゃいました。

同じく名誉会員の兵藤釗先生が2022年12月13日にお亡くなりになりました。兵藤先生は、『日本における労資関係の展開』、『労働の戦後史 上・下』など労働の

歴史研究において古典となる名作を著されました。また、1984-1986年間に代表幹事を務められるなど学会活動にも多大な貢献をされました。

同じく名誉会員の菊池光造先生が2023年4月11日にお亡くなりになりました。菊池先生は、労使関係の分野で多大な成果を残され、代表作として『現代イギリスの労使関係 上・下』(共著)を著されました。なお、1988-1990年期と1992-1994年期および1994-1996年期の幹事を歴任されました。

ここに謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。

(代表幹事 禹宗杭)